



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社三栄コーポレーション
 コード番号 8119 URL <https://www.sanyeicorp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水越 雅己
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 小平 敏之 TEL 03-3847-3500
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|-------|------|------|---|------|---|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期第1四半期 | 8,826 | 10.7 | △244 | — | △197 | — | △271 | — |
| 2022年3月期第1四半期 | 7,971 | 20.3 | △256 | — | △203 | — | △277 | — |

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △45百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △260百万円(—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期第1四半期 | △114.34 | — |
| 2022年3月期第1四半期 | △117.05 | — |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載していません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期第1四半期 | 19,922 | 10,035 | 49.8 | 4,174.18 |
| 2022年3月期 | 20,782 | 10,104 | 48.1 | 4,202.56 |

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 9,921百万円 2022年3月期 9,991百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期 | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 |
| 2023年3月期 | — | — | — | — | — |
| 2023年3月期(予想) | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|------|---|------|---|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 18,000 | 10.6 | △500 | — | △450 | — | △500 | — | △210.35 |
| 通期 | 36,000 | 6.0 | △700 | — | △600 | — | △700 | — | △294.49 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

| | | | |
|------------|------------|------------|------------|
| 2023年3月期1Q | 2,552,946株 | 2022年3月期 | 2,552,946株 |
| 2023年3月期1Q | 175,965株 | 2022年3月期 | 175,555株 |
| 2023年3月期1Q | 2,377,254株 | 2022年3月期1Q | 2,367,836株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (会計方針の変更) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[内外環境]

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、活動制限の緩和を背景にサービス消費が持ち直すなど、経済正常化に向けて回復の兆しがみられました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中国での都市封鎖等の影響から、原材料・資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱は当四半期も続いており、また、内外金利差等を背景とした円安の急速な進行や新型コロナウイルス感染症変異株の再拡大懸念など、外部環境はいまだ不安定な状況にあります。

[主要施策]

当社グループでは、人々の暮らしに寄り添う商品をラインアップし、複数の生活用品のカテゴリーによる事業ポートフォリオのバランス最適化に取り組んでおりますが、2年間に及ぶコロナ禍が当社にもたらしたものは2期連続赤字という重大な経営課題でした。

このため、足元の赤字縮減を図るべく、Withコロナの状況においても、着実に利益計上ができる事業構造の見直し・強化策として、OEM事業においては、サプライチェーン全般におけるローコスト・オペレーションの推進、ブランド事業においては、市場動向に合わせた店舗網の削減など、コスト構造の抜本的な見直しによる採算性の向上に注力しておりますが、いずれもいまだ道半ばと考えており、引き続き、これら施策に注力してまいります。

また、安定した持続的成長を取り戻すためには、不採算事業の見直しを最優先課題とし、現状の事業ポートフォリオを将来性や収益性を軸に見直し、業績回復が見込めない事業については、大胆な事業の統廃合を含めた事業再構築を通して抜本的な構造改革を進めてまいります。

今後、中長期に注力していく分野を明確にすることも不可欠であり、コロナ禍を経て見えてきた、以下の5つの成長ドライバーに注力してまいります。

- ①EC事業の更なる強化
- ②海外現地拠点を活用した海外ビジネスの一層の拡大発展
- ③サプライチェーンコントロールの重要性
- ④新規ブランド開拓による取扱い商品カテゴリーの拡充
- ⑤サステナビリティへの取り組み

[連結業績]

当第1四半期連結累計期間は、国内におけるまん延防止等重点措置の全面解除を背景に、移動・活動制限の緩和が進み、消費活動にも回復の兆しがみられました。こうした状況下、OEM事業における売上高は、家具家庭用品事業セグメントの売上げが増加したことを主因に、前年同期比で増加しました。ブランド事業においても、外出需要や消費活動の回復を背景に、服飾雑貨事業セグメントおよび家電事業セグメントにおいて前年同期を上回る売上高となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、前年同期比10.7%増加の88億2千6百万円となりました。利益面につきましては、原材料・資源価格の高騰や物流コストの上昇が継続していることを主因に、売上総利益は前年同期比6千万円減少の19億3千万円となりました。売上総利益は減少しましたが、店舗戦略見直しによるブランド事業の経費削減効果等により、販管費は前年同期比で7千2百万円減少したことから、営業利益、経常利益につきましては、前年同期比でそれぞれ1千2百万円、6百万円改善し、2億4千4百万円の損失、1億9千7百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期比5百万円改善の2億7千1百万円の損失となりました。

[セグメント別業績]

(家具家庭用品事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比7.5%増加の56億6千6百万円となりました。OEM事業では、国内外での消費活動の回復を受けて、受注状況が改善し、前年同期比で増加しました。ブランド事業においては、ドイツのテーブルウェアブランド「Villeroy&Boch（ビレロイアンドボッホ）」等を取扱う(株)エッセンコーポレーションの売上げが前年同期比で増加しましたが、「MINT（ミント）」などの家具・インテリアのネットショップの売上げが、前年同期比減少に転じました。

セグメント利益については、原材料価格や物流コスト上昇が当四半期においても引き続き影響し、前年同期比8千4百万円減少の2億4千7百万円となりました。

(服飾雑貨事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比11.0%増加の17億9千6百万円となりました。OEM事業では、移動・行動制限の緩和が進んだことから、トラベル商材の需要が緩やかに回復し、前年同期比で増加しました。ブランド事業においては、ブランド販売子会社の店舗集約による販売力向上等の効果もあり、ベルギーのプレミアム・カジュアルバッグブランド「Kipling (キプリング)」を販売する(株)L&Sコーポレーションおよびドイツのコンフォートシューズブランド「BIRKENSTOCK (ビルケンシュトック)」等を販売する(株)ベネクシーの売り上げは、前年同期を上回る結果となりました。

セグメント利益については、ブランド事業における店舗集約等の経費削減施策により、前年同期比1億1千9百万円改善し、2億4千万円の損失となりました。

(家電事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比39.8%増加の9億8千6百万円となりました。OEM事業では、主に海外向けにおいて受注状況が改善し、前年同期比で増加しました。ブランド事業においては、理美容家電・調理家電などを取扱う(株)ゼリックコーポレーションの売り上げが、主に調理家電において海外向けが伸長し、前年同期比で増加しました。

セグメント利益については、原材料価格高騰の影響が引き続き、前年同期比同水準の4千6百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億6千万円減少の199億2千2百万円となりました。主な資産の変動は、「商品及び製品」が7億8千5百万円増加した一方、「現金及び預金」「売掛金」がそれぞれ11億5千万円、3億5千5百万円減少しております。

主な負債の変動は、「短期借入金」「未払消費税等」がそれぞれ4億3千万円、1億2千6百万円減少しております。

主な純資産の変動は、「為替換算調整勘定」が1億8千7百万円増加した一方、「利益剰余金」が2億9千4百万円減少しております。

この結果、自己資本比率は49.8%、1株当たり純資産は4,174円18銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想については、2022年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,599,863 | 3,449,696 |
| 受取手形 | 26,574 | 27,675 |
| 売掛金 | 3,859,489 | 3,504,200 |
| 契約資産 | 333 | 4,915 |
| 商品及び製品 | 6,319,136 | 7,104,228 |
| 仕掛品 | 36,223 | 38,594 |
| 原材料及び貯蔵品 | 178,078 | 201,122 |
| 前渡金 | 159,371 | 77,592 |
| 前払費用 | 158,599 | 127,157 |
| その他 | 376,437 | 433,487 |
| 貸倒引当金 | △6,936 | △6,409 |
| 流動資産合計 | 15,707,171 | 14,962,263 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,074,680 | 1,049,749 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 126,561 | 169,392 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 148,578 | 131,144 |
| 土地 | 561,367 | 561,367 |
| リース資産(純額) | 16,851 | 10,558 |
| 建設仮勘定 | 31,374 | 63,743 |
| その他 | 81,895 | 75,846 |
| 有形固定資産合計 | 2,041,310 | 2,061,803 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,726,108 | 1,698,951 |
| 長期貸付金 | 10,303 | 10,045 |
| 繰延税金資産 | 53,611 | 59,558 |
| その他 | 741,916 | 676,344 |
| 貸倒引当金 | △44,553 | △45,155 |
| 投資その他の資産合計 | 2,487,387 | 2,399,745 |
| 固定資産合計 | 5,075,409 | 4,960,073 |
| 資産合計 | 20,782,581 | 19,922,336 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,761,810 | 1,711,924 |
| 短期借入金 | 2,873,339 | 2,442,540 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 50,000 | — |
| リース債務 | 46,326 | 33,308 |
| 未払法人税等 | 55,572 | 51,276 |
| 契約負債 | 66,432 | 66,082 |
| 賞与引当金 | 215,129 | 205,346 |
| 役員賞与引当金 | 266 | 534 |
| 未払金 | 842,719 | 844,932 |
| 未払費用 | 398,890 | 314,211 |
| 未払消費税等 | 146,659 | 19,665 |
| その他 | 229,035 | 152,612 |
| 流動負債合計 | 6,686,180 | 5,842,435 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,950,000 | 1,950,000 |
| 長期借入金 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| リース債務 | 48,106 | 49,049 |
| 繰延税金負債 | 210,474 | 245,885 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 48,964 | 48,964 |
| 退職給付に係る負債 | 251,476 | 267,507 |
| 役員退職慰労引当金 | 61,652 | 64,202 |
| 資産除去債務 | 206,005 | 203,764 |
| その他 | 15,407 | 15,407 |
| 固定負債合計 | 3,992,086 | 4,044,782 |
| 負債合計 | 10,678,267 | 9,887,217 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,000,914 | 1,000,914 |
| 資本剰余金 | 697,438 | 698,049 |
| 利益剰余金 | 7,747,107 | 7,451,526 |
| 自己株式 | △348,468 | △347,688 |
| 株主資本合計 | 9,096,992 | 8,802,801 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 646,410 | 623,017 |
| 繰延ヘッジ損益 | 42,778 | 104,058 |
| 土地再評価差額金 | 110,945 | 110,945 |
| 為替換算調整勘定 | 93,995 | 281,131 |
| その他の包括利益累計額合計 | 894,130 | 1,119,153 |
| 新株予約権 | 73,705 | 72,301 |
| 非支配株主持分 | 39,484 | 40,861 |
| 純資産合計 | 10,104,313 | 10,035,118 |
| 負債純資産合計 | 20,782,581 | 19,922,336 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 7,971,176 | 8,826,036 |
| 売上原価 | 5,980,129 | 6,895,430 |
| 売上総利益 | 1,991,046 | 1,930,606 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | 493,586 | 466,237 |
| 一般管理費 | 1,754,170 | 1,708,592 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,247,757 | 2,174,830 |
| 営業損失(△) | △256,710 | △244,224 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,374 | 3,791 |
| 受取配当金 | 23,421 | 22,877 |
| 為替差益 | 18,693 | 11,554 |
| 助成金収入 | 14,280 | 13,237 |
| その他 | 1,842 | 4,602 |
| 営業外収益合計 | 62,612 | 56,064 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,806 | 8,042 |
| デリバティブ評価損 | 250 | — |
| その他 | 1,505 | 1,345 |
| 営業外費用合計 | 9,563 | 9,387 |
| 経常損失(△) | △203,660 | △197,546 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 1,149 |
| 特別利益合計 | — | 1,149 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,319 | 572 |
| 固定資産売却損 | 24 | — |
| 特別損失合計 | 1,344 | 572 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △205,005 | △196,970 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 45,282 | 57,619 |
| 法人税等調整額 | 25,734 | 15,840 |
| 法人税等合計 | 71,016 | 73,459 |
| 四半期純損失(△) | △276,022 | △270,430 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 1,134 | 1,376 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △277,157 | △271,806 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失(△) | △276,022 | △270,430 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △155,764 | △23,392 |
| 繰延ヘッジ損益 | △16,475 | 61,279 |
| 為替換算調整勘定 | 187,998 | 187,136 |
| その他の包括利益合計 | 15,758 | 225,023 |
| 四半期包括利益 | △260,263 | △45,406 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △261,398 | △46,783 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 1,134 | 1,376 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定基準適用指針」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

当該変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|--------------|------------|---------|-----------|--------------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | 家具家庭用品 事業 | 服飾雑貨 事業 | 家電事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 日本 | 3,885,929 | 1,349,158 | 516,915 | 5,752,003 | 307,536 | 6,059,539 | — | 6,059,539 |
| 中国 | 1,051,248 | 132,380 | 43,912 | 1,227,540 | 63,984 | 1,291,525 | — | 1,291,525 |
| 欧州 | 210,703 | 19,488 | 22,957 | 253,150 | — | 253,150 | — | 253,150 |
| その他 | 122,314 | 117,110 | 121,848 | 361,273 | — | 361,273 | — | 361,273 |
| 顧客との契約から生 じる収益 | 5,270,196 | 1,618,138 | 705,633 | 7,593,967 | 371,520 | 7,965,488 | — | 7,965,488 |
| その他の収益 | — | — | — | — | 5,688 | 5,688 | — | 5,688 |
| 外部顧客への売上高 | 5,270,196 | 1,618,138 | 705,633 | 7,593,967 | 377,209 | 7,971,176 | — | 7,971,176 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 696 | — | 696 | 20,665 | 21,362 | △21,362 | — |
| 計 | 5,270,196 | 1,618,834 | 705,633 | 7,594,663 | 397,874 | 7,992,538 | △21,362 | 7,971,176 |
| セグメント利益又は損 失(△) | 331,686 | △360,341 | △49,113 | △77,769 | 8,933 | △68,835 | △187,875 | △256,710 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△187,875千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国または地域に分類しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|--------------|------------|---------|-----------|--------------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | 家具家庭用品 事業 | 服飾雑貨 事業 | 家電事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 日本 | 4,097,752 | 1,508,423 | 586,452 | 6,192,628 | 312,712 | 6,505,341 | — | 6,505,341 |
| 中国 | 1,253,724 | 152,378 | 46,633 | 1,452,736 | 54,094 | 1,506,831 | — | 1,506,831 |
| 欧州 | 108,309 | 43,343 | 7,063 | 158,716 | 3,630 | 162,346 | — | 162,346 |
| その他 | 206,944 | 92,404 | 346,480 | 645,829 | — | 645,829 | — | 645,829 |
| 顧客との契約から生 じる収益 | 5,666,730 | 1,796,550 | 986,630 | 8,449,911 | 370,437 | 8,820,348 | — | 8,820,348 |
| その他の収益 | — | — | — | — | 5,688 | 5,688 | — | 5,688 |
| 外部顧客への売上高 | 5,666,730 | 1,796,550 | 986,630 | 8,449,911 | 376,125 | 8,826,036 | — | 8,826,036 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | 11,031 | 11,031 | △11,031 | — |
| 計 | 5,666,730 | 1,796,550 | 986,630 | 8,449,911 | 387,157 | 8,837,068 | △11,031 | 8,826,036 |
| セグメント利益又は損 失(△) | 247,567 | △240,910 | △46,560 | △39,902 | 14,198 | △25,704 | △218,519 | △244,224 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△218,519千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国または地域に分類しております。